

第11回 会社決算書アナリスト試験・出題の趣旨と学習の方向づけ

問題の構成と内容： テキスト（第5版）、第8章で示しているように、問題の構成は、4部構成で、内容は、正誤問題（第1問）、収益性の問題（第2問）、安全性の問題（第3問）、投資の問題（第4問）となっています。第1問は、テキスト全般から、第2問、第3問、第4問で取り扱えなかった決算書分析の知識を問う問題になっています。それぞれの内容と学習の方向づけは次のようになっています。

第1問は、上で述べたように、第2問以降で触れなかった事項を正誤形式で問い、決算書アナリスト試験として決算書分析の総ての範囲の知識を問うことを意図しています。テキストにより学習および復習のための各問の該当のページを示しておきます。

1. 28 ページ、
2. 13、18 ページ、
3. 38、41 ページ、
4. 39 ページ、
5. 62 ページ、
6. 19～21 ページ、
7. 64 ページ、
8. 65～66 ページ、
9. 18 ページ、
10. 70 ページ。

1. は分析手法の意義、2. は財務諸表の見方、3. から5. は指標の見方、6. から8. はキャッシュ・フロー計算書、9. は株主資本等変動計算書の問題であり、6. から9. は第2問以降で扱えなかった財務諸表の知識・見方の問題であります。10. は投資に係る問題で、以上により、試験範囲の領域（収益性、安全性、株式投資）を総てカバーしています。

第2問は、収益性の問題です（テキスト、第4章）。まずは、問1と2で、実際の損益計算書と設問の指標計算に必要な貸借対照表情報を示し、ここから指標を計算する実践力を問うております（テキスト、38、44、45、47 ページ）。この作業により、当該企業の収益力の源は利益（利益率）かそれとも資産運用の効率（回転率）かを探し出すように導き、問3で、それを確認してもらっています。そして最後、問4で、収益性ここでは問3で答えてもらった利益に影響を与えた最も主要な要因（損益計算書の項目）を、損益計算書から抽出してもらっています。

以上の分析により、企業の収益獲得活動の実態を見る力を学習してもらっています。

第3問は、安全性の問題です（テキスト、第5章）。実際の貸借対照表に接し、これから企業を分析する能力を学んでもらっています。まず、問1で、指標を計算する実践力を問うております（テキスト、52、53、58-59、60 ページ）。これを受けて、問2では、計算した指標の意味を理解してもらおうとともに、これを展開し、業種の違いによる財務構造の違いを認識し、企業の戦略を推理してもらおうとしております。

以上、本問では、指標を通じて、業種による財務構造および事業戦略の違いを見る力を養って欲しいと願っています。

第4問は、投資に係る問題です（テキスト、第6章）。問1は、投資で用いられる用語を確認する問題で、会話の中での解説により株式評価の用語（テキスト、71、72 ページ）と、計算式を示し利益への参加度を示す用語（テキスト、42 ページ）とを書いてもらっている

ます。これに続き、問 2 では、問題の文脈は、株式投資による果実・配当が話題でありますから、これに関わる指標の計算をしてもらっています（テキスト、42、71 ページ）。

ところで、株式投資の果実・配当は、元本である株価が実際、景気変動など外部要因を含む様々な要因によって決まるとしても、企業の業績そして当期純利益が決定的な要因であることは言うまでもありません。つまり、企業の業績を見る能力、決算書分析の力そして会計学の学習が必要になります。これを理解してもらうために、配当利回りの分解式を取り上げました（テキスト、80 ページ）。

ところで、株主の立場は、伊藤レポートによる ROE 8% 目標により守られていると言えましょう。これを体験してもらうために、敢えて、第 2 問で取り上げた企業に戻り（このような出題形式は稀だと思います）、問 3 を設定してみました。この企業は業績が悪化し、総資産当期純利益率が 7.5% になりましたが、ROE 8% は維持されていることを確認して欲しいのです。ただし、第 1 問 3. で問うたように、総資産当期純利益率 7.5% であれば、ROE 8% 達成に問題はありません。さらに分析を進め、この企業の売上高売上原価率は前年度 45%、今年度 45.3% であり、言わば扱い商品・製品の効率は変わらず、売上高営業利益率の低下の原因はここではなく、売上高販売費及び一般管理費率の悪化によるところが大きいと言えましょう。これについて、最近、政府はしきりに企業に賃上げ要請をしていますが、そこで、売上高販売費及び一般管理費率の悪化が人件費の上昇によるものと仮定し、これに企業が応じたとしても、ROE 8% は維持され、株主の利益は守られていると言えましょう。

以上は、解釈が牽強付会と言われるかも知れませんが、本試験の受検後、経済社会の中での企業を見る眼を養って欲しいとの願望から「Q 社の場合、この会話（A 先生の言葉）が成立しているかどうかを試験終了後、各自、考えてみてください。」という言葉添えて出題しました。時に「株は危ない」とか言われることがありますが、決算書を分析し、会社の実情を見る眼を持てば、このような危惧は当たらないことを認識して欲しいという想いも込めて、です。

最近、投資教育の重要性が叫ばれておりますが、本問はこれを意識しております。ROE 8% が叫ばれているなら、生産手段を持たない国民がこれに参加しない手はないと考える。因みに、本問で取り上げた N 社の場合、配当性向は 51.4% です。

最後に：本試験は実際の例を素材にしております。これは、アナリストとしての実践力を鍛えるために必要不可欠であります。本試験の合格証書はこの能力取得の証明書でもあります。

なお、正解に誘導するためと高度な会計学の知識を求めることを避けるために、第 2 問第 3 問では原資料の数値に一部修正を加えています。分析にさらに興味を持ち、図書館等で原資料にあたったとき、数値の違いを指摘される可能性もありますので、一言、付言しておきます。